

質問 伊藤（秀）議員（自民・大垣市）令和7年10月1日（水）

2 岐阜県の活力ある地域づくりと交流の推進について

（1）県全域の均衡ある発展に向けた地域振興策について

答弁 知事

県政を担うものとして、県全域の均衡ある発展を実現することは極めて重要であると認識しております。そのためにはまず、それぞれの地域の現状を把握するだけでなく、どのような理由で地域の課題が生じているのか、これまでどのような取組を行い、その結果何が実現し、何が課題として残っているのかといった点もしっかり分析し、計画的、戦略的に対応していく必要があると考えております。

そうした観点で県内各圏域の状況を概観しますと、まず西濃圏域では、東海環状自動車道の県内開通に加え、来るべき全線開通を控え、企業誘致が好調であり、今後は豊富な水資源を生かしたデータセンターの誘致など、一層の産業集積を進めてまいりたいと考えております。

また、ドラマ「SHOGUN 将軍」で人気が高まっております関ヶ原古戦場では、来年のNHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送を契機に、周辺のゆかりの地と連携したロケツアーリズムを企画するなど、本県の戦国・武将観光の核として更なる観光誘客に努めているところでございます。

特に、東西文化の結節点であり、交通の要衝であった西濃地域の活性化は県全体にとっても極めて重要と考えております。

次に、中濃圏域におきましては、本美濃紙や風流踊といった世界遺産、郡上八幡城や関の刃物など、歴史的・文化的資源が豊富に存在するほか、ラフティングやスキーなど、アウトドア資源の宝庫でもあり、名古屋や関西圏からのアクセスが容易であることも生かし、その魅力向上に取り組んでおります。

特に長良川鉄道沿線は、4つの世界遺産を有するなど、その潜在力は極めて高く、昨今の観光ニーズの変化も踏まえて戦略的な取組が必要と考えております。

さらに、飛騨圏域につきましては、白川郷や飛騨高山の賑わいはもとより、最近、若者や外国人に人気となっております下呂温泉、更には奥飛騨温泉郷など自然や歴史、伝統の魅力が国際的にも評価されており、本県におけるインバウンド誘客の牽引役となっております。

今後は、こうした賑わいを近隣地域に拡大する取組を行ってまいります。

さらには、「働いてもらい方改革」を推進し、訪れる方だけでなく、そこに住む方も地域の魅力を堪能しながら、豊かな生活を実現できる環境を整備し、地域の発展につなげていきたいと考えております。

これらいずれの圏域におきましても、それぞれの地域が有する資源や特徴を生かすとともに、現在の賑わいを周りの地域にも拡大させるなど、地域全体の発展につなげる取組を進めてまいります。

こうした観点から改めて「東濃」、「岐阜」の2圏域を捉えますと、岐阜県全体の発展のために期待される役割と取り組むべきテーマが見えてまいります。

まず、東濃圏域は、現在建設が進められておりますリニア中央新幹線によって、首都圏と1時間弱で結ばれ、岐阜県の東の玄関口になります。東京に住む人や企業、外国人観光客にとって、トンネルを抜けると豊かな自然や伝統文化、美味しい食材など本物の日本に触れることができるなど、人やモノの流れが大きく変わる可能性があります。

そのため、開業までの限られた期間の中で、地盤が強固で地震に強いという特性も生かしながら、魅力的なまちづくりを行うとともに、企業誘致や観光などの産業振興、更には移住・定住促進に向けて、一刻も早く取組を始めることが必要でございます。

他方、岐阜圏域を見ますと、岐阜県の顔であり県都である岐阜市におきましては、公園の整備や柳ヶ瀬の再開発が進められておりますが、高島屋の撤退に象徴されるように残念ながらかつてのような街の賑わいには至っておりません。

その一方で、岐阜県の南の玄関口である新幹線岐阜羽島駅周辺では、多くの外国人観光客が駅近くの比較的安価なホテルに滞在して、ここを拠点に東京、大阪、京都、高山などの日帰り旅行を楽しんでおりますが、近くにある岐阜圏域の観光地を訪れていないのが実情でございます。

また、8月30日には東海環状自動車県内全線開通となりましたが、岐阜市内唯一のインターチェンジとなります岐阜IC及び岐阜大学周辺を如何に活用するかも重要な課題となっております。

これら両圏域には、岐阜県の重要な玄関口であるため、県全体の発展に大きな影響力を持つものとして、計画的、戦略的なまちづくりを行う必要があります。

以上、申し上げてまいりましたように県内各圏域には様々な資源や潜在力がございます。今後、これらを更に有効に活用し、その力を十分に発揮させるため、高速道路を始めとする幹線道路ネットワークに加え、東海道新幹線やリニア中央新幹線、更には、新たな交通システムの整備によって有機的に結びつけ、「人やモノが集まる岐阜県」を実現し、岐阜県の均衡ある発展を目指してまいります。

担 当 課 総合政策課

電話番号 058-272-1816

メー ル c11122@pref.gifu.lg.jp

質問 伊藤（秀）議員（自民・大垣市）令和7年10月1日（水）

2 岐阜県の活力ある地域づくりと交流の推進について

（2）次世代型路面電車（LRT）の導入を含めた岐阜圏域のまちづくりの今後の取組方針について

答弁 知事

今も申し上げましたとおり、県都であり、岐阜圏域の中心である岐阜市の現状を見てみますと、市内の百貨店が次々と閉店するなど、「商いのまち」としてのかつての賑わいが失われております。

先般、岐阜市が行った最新の調査によりますと、柳ヶ瀬地区における歩行者・自転車通行量は、昭和50年代後半と比較して85パーセント減少しております。

また、先月公表された地価調査では、30年間一貫して地価の下落が続いており、バブル期前の地価と比べても10分の1まで落ち込んでおり、直近の20年でも地価は半減し、今なお下落が続いているという状況でございます。

他方、岐阜市内には、金華山、岐阜城、そして川原町、国際会議場やスポーツ施設、音楽ホールもあり、更には金公園や岐阜城楽市の整備といった取組も行われておりますが、残念ながら今のところ人やモノの流れに大きな変化をもたらすには至っておりません。

県都である岐阜市の活性化のためには、県としてもこれらを有機的に結び付け、まちの賑わいに繋げていくことが必要であり、高速道路網など広域ネットワークが整備される今こそ、岐阜市の取組やそこにある資源を最大限に活用して、まちなかに「人やモノ」を呼び込み、潜在的な魅力を引き出すことによって岐阜圏域全体に賑わいを実現していくことが重要と考えております。

こうした取組を具体化するため、現在、県庁内の関係部局で構成する「未来のまちづくり検討プロジェクトチーム」において議論を進めているところでございます。

このプロジェクトチームにおきましては、私が知事に就任した際にお示しした「安心とワクワク」のテーマの下、「人やモノが集まる岐阜県」を実現するための「目指すべき10の目標」、これをベースとして、「岐阜圏域が目指すまちづくりの5本柱」、これを設定しております。

具体的に申し上げますと、第1に「こどもやお年寄り、すべての人が輝くまち」、第2に「クリーンで環境に優しい洗練されたまち」、第3に「巡って楽しい便利で快適なまち」、第4に「人やモノを呼び込む魅力豊かなまち」、最後に「災害に強く安全で安心なまち」です。

これら5つの柱に基づき、岐阜圏域におけるまちづくりを進めるに当たっては、こ

ここに住む人、ここを訪れる全ての人にとって便利で快適な「移動サービス」が重要となります。

現在、県庁所在地などにおける活性化の成功事例や、海外の先進事例などを踏まえ、次世代型路面電車いわゆる LRT を有力候補として新たな交通システムの導入を検討しているところでございます。

具体的には、議員がご指摘されましたとおり、宇都宮市そして富山市をはじめ、国内外の先進事例の調査・分析を行いますとともに、岐阜圏域の交通状況などの分析も進めておるところでございます。

例えば、LRT の先進地であるフランスのストラスブールという街がございますが、ここは、人口 29 万人、周辺を含む都市圏人口は 51 万人で、岐阜圏域より少し小さい規模でございますが、岐阜圏域と同様、かつてあった路面電車がモータリゼーションの進展等により廃止された経緯があります。

その後、中心市街地は大きく衰退いたしました。30 年余りの時を経て、路面電車を LRT に進化させて再整備し、一般車両の進入規制と合わせて、「歩くまち」を実現したことにより、投資が促進され、シャッター通りが解消されるなど、市街地活性化の成功例として世界的にも高い評価を得ているところでございます。

こうした事例を参考にしながら、新たな交通システムの導入エリアやルートについて、関係者と協議しながら、道路交通への影響、必要な用地、利用者の需要、運行計画や施設計画などを含め調査・検討を行っているところでございます。

また、本議会に上程させていただいております補正予算を活用して、事業スキームや、既存バス路線の再編、パークアンドライド拠点、概算事業費等の検討を進めてまいりたいと考えております。

こうした新たな交通システムの導入に向けましては、議員ご指摘のとおり、地域の住民の声や、関係者の意見を十分に踏まえて検討を進めることが重要でございます。先月には、岐阜市東部地域の自治会の皆様からご要望をいただき、意見交換を行ったところであり、今後も、こうした場を積極的に設けていきたいと考えております。また、先日、経済界、商店街、交通事業者、関係市町を交えた「岐阜圏域のまちづくりに関する懇談会」、これを開催するなど、岐阜圏域のまちづくりにつきまして、様々な立場の方々から率直なご意見を伺ったところでございます。

引き続き、関係者と協議しながら、実現可能性を含めた調査・検討を進めるとともに、本年度末を目標に、岐阜市や羽島市、交通事業者、警察など、関係機関で構成する検討体制を構築し、新たな交通システムのあり方、事業計画、採算性などについて、丁寧、かつスピード感をもって議論を進めてまいりたいと考えております。

今後、検討を進めるに当たりましては、一定の議論が進んだ段階ごとに積極的に情報開示をするなど、県民の皆様のご理解を得ながら進めてまいります。

担 当 課 都市政策課

電話番号 058-272-8628

メ ー ル c11654@pref.gifu.lg.jp

質問 伊藤（秀）議員（自民・大垣市）令和7年10月1日（水）

2 岐阜県の活力ある地域づくりと交流の推進について

（3）ソフトピアジャパンの今後の方向性について

答弁 知事

ソフトピアジャパンプロジェクトがスタートしました平成8年頃は、バブル崩壊の影響などから、繊維を始めとする県内主要産業の衰退が顕著となっており、産業構造の転換と新たな基幹産業の創出が求められていた時代でございます。

実は、ソフトピアジャパンの建設当時、私は通商産業省の情報処理振興課の課長補佐としてこのプロジェクトに関わっておりました。まさに、私にとってもですね、思い入れのあるプロジェクトでございます。

本プロジェクトでは異業種の交流・連帯による付加価値創造を基本理念に掲げ、情報産業の振興と既存産業の情報化・高度化に向けて、研究開発や人材育成、更には先端企業の誘致など、幅広い施策を展開してまいりました。

その結果、当初の10年間で、本県の情報サービス業の事業所数は約3.9倍に増加し、全国第1位の伸びを示したほか、従業者数は約1.5倍、売上高も約1.6倍に拡大いたしました。その後もソフトピアにはIT企業や関連機関が進出し、現在では約150社、就業者数2,100名、売上高は実に600億円を超える規模に成長するなど、産業政策として一定の役割を果たしたものと考えております。

その後、私は岐阜県に出向いたしまして、商工労働部長としてソフトピアの活性化とIAMASの存続問題を担当することになりましたが、ちょうどその頃、議員ご指摘いただきました、セカイカメラやフィンガーピアノなど、スマートフォンの普及とともにソフトピアに在籍する企業から次々と新たな技術や製品の開発が行われたところでございます。

今回改めてソフトピアの今後について検討をするに当たりまして、前提とすべきはAI、人工知能であると考えております。近年、人間の知能を超えるようなAIや、自律的に行動するロボットの開発が進むなど、IT分野の技術革新のスピードは目覚ましく、今後の30年は更に加速度的な進化が予測されます。このため、ソフトピアには、劇的に進化する情報技術に対応し、IAMASと共に最新技術やその利用可能性を企業や県民の皆様に分かりやすく示していただくことが求められます。

そうした状況を踏まえ、ソフトピアには新たな30年を切り拓くIT拠点として、次の3つの役割を担っていただきたいと考えております。

第一に、分野を超えたオープンイノベーションの推進でございます。特に、これまでコンピュータとは無縁と思われたような分野におけるAIの活用は新たなサービス

やビジネスの可能性を開くものと期待されます。

幸い、現在ソフトピアには、斬新なアイデアと優れた技術を持つスタートアップや、女性の感性を生かしたビジネスを展開するベンチャーなど、個性的な企業が多数集積しております。集積企業と県内企業をマッチングし、異業種の交流・連帯による新たな製品・サービスを生み出すことで、双方の成長につなげてまいります。

第二に、これは議員にご指摘いただいたところでございますけれども、女性や若者など多様な人材の活躍に向けた情報技術の活用でございます。特に、子育て中の女性など、短時間勤務を希望する方々の柔軟な働き方を実現する「働いてもらい方改革」には、テレワークの推進や単純作業の自動化など、デジタル技術の活用が不可欠でございます。そのため、デジタル技術の活用によって職場環境を変革できる人材を育成するとともに、企業の経営改革を伴走して支援する取組にも注力してまいりたいと考えております。

そして三つ目に、最先端の技術やアイデアが集まる場づくりでございます。これまでになかった新たなサービスを生み出すためには、オープンイノベーションの環境や多様な人材が活躍する姿を全国に発信するとともに、最新技術の開発・実証を行う事ができる施設や設備を整えることが必要でございます。このため、民間の運営ノウハウや外部資金を活用するなど、あらゆる可能性を探りつつ成果に繋がる取組を進めてまいります。

担 当 課	産業デジタル推進課
電話番号	058-272-8387
メー ル	c11356@pref.gifu.lg.jp

質問 伊藤（秀）議員（自民・大垣市）令和7年10月1日（水）

2 岐阜県の活力ある地域づくりと交流の推進について

（４）国際交流や海外トップセールスの継続的な取組について

答弁 知事

本県における国際交流や海外トップセールスを行うに当たっては、豊かな自然や世界に誇る歴史、文化、伝統産業など岐阜の魅力を最大限に活用しつつ、各国とのネットワークを築く努力を重ね、これまで30以上の国・地域と交流を深めてまいりました。

また、草の根の交流事業を展開する市町村、教育機関、国際交流団体は、把握している範囲で、県内で140団体に及び、40以上の国や地域との間で交流が行われているところでございます。

こうした取組は、県民の国際理解の促進に寄与するとともに、在住外国人や観光等で来県される外国人の方々に、敬意とおもてなしの心を持って接する基盤の形成に貢献しているものと認識しております。

また、海外へのプロモーションでは、食品見本市や旅行博などを通じて、本県の観光・食・モノの魅力を積極的に発信してきており、県産品の輸出量は大幅に拡大し、インバウンドも過去最高を更新しているところでございます。

今後の国際交流におきましては、世界屈指の平和で安全で清潔な国としての日本に対する関心の高まりを踏まえ、世界が憧れる岐阜県づくり、県民が誇りを持てるふるさとづくりに向け、岐阜県の持つ様々な魅力を磨き上げ、これまで培ってきた交流の成果に加え、ビジネスや観光だけでなく、若者や子どもたちなどの交流を進めることで、市町村や関係団体が特性や強みを生かしたより深く幅広い交流を実現できるよう後押ししてまいります。

因みに、先般行われました東京オリパラ大会を契機としたカナダとの交流でございますけれども、カナダ陸上チームによる「東京2025世界陸上」事前合宿、これ岐阜県で行われましたけれども、この歓迎セレモニーでは、県内中学生による英語やフランス語でのカナダ国歌の披露、大変感動しておられました。そして、12校による応援メッセージ動画など、心を込めたおもてなしに選手団の皆様は大いに感激しておられました。

参加していただいた中学生、高校生の皆さんにとっても、極めて貴重な経験であり、国際交流の重要性を改めて認識したところでございます。司会をやっている高校生は、全て英語で司会を進めておりました。

次に、トップセールスに係る今後の展開ですが、本県の魅力を世界に発信し、インバウンドの増加や県産品の販路拡大に繋げるためには、ターゲットとする国や市場を

見極め、岐阜県の強みを戦略的に売り込んでいくことが重要でございます。

近年アジアや欧米、オーストラリアを中心に「訪れたい地域」として、白川郷や飛騨高山などは、極めて高い人気を誇っていますが、残念ながら、それが「岐阜県」にあるとの認識は低いと言われています。コロナ終息後、海外からの来客が増えている郡上八幡や下呂温泉、更には、今後人気が高まると期待される関ヶ原古戦場がいずれも岐阜県にあることをしっかり発信し、「点」から「面」への展開を図り、訪れたい地域としての「岐阜県」の認知度を高めてまいります。

そもそも岐阜県は、世界に誇るべき歴史、伝統、文化、地場産品や食材が豊富にある一方で、それぞれが「単品」でのプロモーションを行ってきたという取組が主流でございました。現在、観光のスタイルが、従来の「見る」や「食べる」から「体験する・学ぶ」に変わりつつある状況を踏まえ、例えば、匠の技を育んだ「歴史」や「文化」の探訪や、健康や癒しをテーマに「清流」や「登山」に「食」を加えたプログラム、更には「座禅」と「茶の湯」に「武道」を加えるなど、テーマにストーリー性を与え、「岐阜県」の名とともに世界に発信することで、本県の存在感を高め、県民とりわけ若者が誇りを持てる地域づくりに繋げてまいります。

今後、改めて本県の持つ資源を発掘し、磨き上げるとともに、日本に来られる外国人観光客の文化や慣習、関心などを丁寧に分析しながら、世界における岐阜県の価値を更に高めるようトップセールスを行ってまいります。

担 当 課 国際交流課

電話番号 058-272-8175

メー ル c11345@pref.gifu.lg.jp